

ユニオンファンド 月次レポート

第 215 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2026 年 10 月 6 日作成

MONTHLY TOPIC

市場に響く高金利の足音

戻ってきた「高い金利」の世界

現在、米国の長期金利（10 年国債利回りなど）は、2008 年のリーマンショック前の 2007 年頃の高水準にまで上昇しています。少し前までの「金利がほぼゼロ」だった時代を思い返すと、大きな変化です。金利が高くなること自体は、預金や債券投資で利息が得られるため、悪いことばかりではありません。しかし、問題はその「スピード」と「借金の量」にあります。過去 10 年以上の超低金利時代に、世界中の政府や企業は金利が低いからと、大量の国債や社債を発行して資金を調達してきました。その結果、世の中の借金の総額は歴史的な規模に達しています。

じわじわ効いてくる「利払いコスト」

借金の量が増えた状態で金利が急上昇すると、支払わなければならない利息の額は跳ね上がります。返済期日が来て新しい高い金利で借り直すたびに、負担はどんどん膨らみます。すでに米国の国家予算においても、国債の利払い費は国防費を上回るほどとなってきました。この構図は企業や家計も同じです。

市場では今、国や企業がこの高金利に耐えられるのか、という懸念がちらつき始めています。兆候の一つが金利差の動きです。一般に、信用力に不安のある企業が発行する格付けの低い社債は、安全な国債よりも高い金利を払わなければ投資家に買ってもらえません。直近では、この国債との金利差が広がり始めています。企業の資金繰りが悪化する万が一のリスクに対して、投資家が警戒感を強め始めたサインと見られます。

金融危機は起きるのか？

では、ここから一気に大規模な金融危機や信用不安へと発展するのでしょうか。可能性としては、2 つのシナリオが考えられます。1 つ目は、「軟着陸（ソフトランディング）シナリオ」です。市場はリスクを認識しつつも、企業の手元資金がまだ豊富なことや、中央銀行が必要に応じて適切に金利を調整できると期待しています。もし期待通りであれば、大きな危機には至らず、悪くても緩やかな景気減速で済むでしょう。今のところ市場参加者の大半はこちらの楽観的なシナリオを前提に動いているように見えます。

2 つ目は、「時間差でのショック発生シナリオ」です。高金利の影響が経済の隅々に浸透するには 1~2 年のタイムラグがあるとされます。市場が楽観視している間に、借り換えのピークを迎えた企業が相次いで資金繰りに行き詰まり、信用不安が広がる可能性も皆無とは言えません。現時点で「すぐに危機が来る」と断定することはできませんが、予期せぬ変動に市場が対処できないリスクがあることも視野に入れていきたいと考えています。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2026年9月末現在)

基準価額

48,516 円

純資産総額

182 億 17 百万円

期間別騰落率(%)

1 ヶ月	-3.43%
1 年	16.13%
3 年	43.83%
5 年	60.57%
10 年	143.88%
設定来	385.16%

複利年率(%)

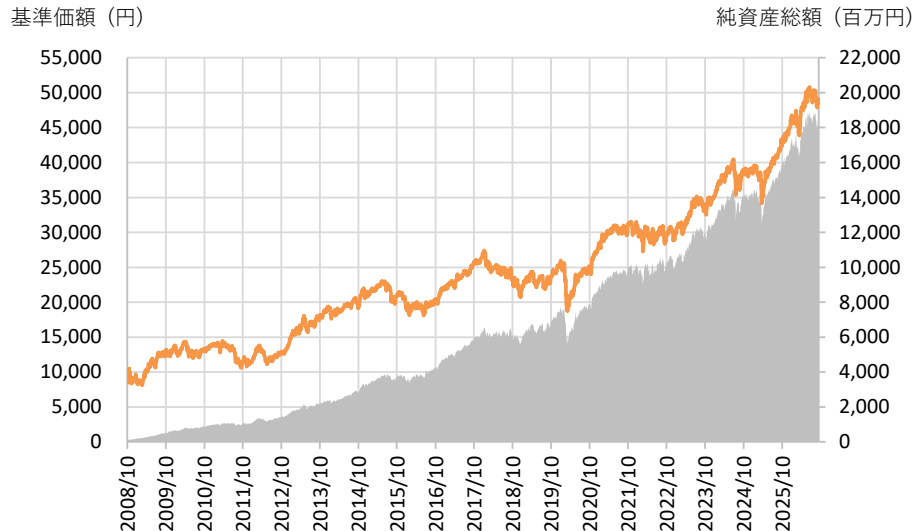
9.19%

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

* 設定来、分配の実績はありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来、分配の実績はありません。）

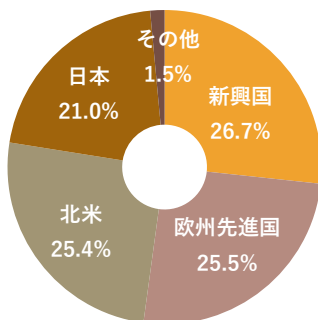


組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.5%	-2.6%
スパークス F	日本	13.4%	-3.3%
キャピタル F	欧米	21.0%	-3.2%
ハリス F	欧米	18.5%	-6.4%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	8.7%	-7.2%
コムジェスト・エマージング F	新興国	22.2%	-1.1%
現金等	-	11.6%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2026年8月末現在)

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2026 年 9 月の市場動向と運用状況

投資環境

9月の株式市場は全般的に軟調で、月間では若干下落しました。米国株は、ハイテク株が多く含まれるナスダック指数が業績好調を背景に高値を更新する場面もありましたが、景気が予想以上に強く、長短金利が上昇したことが重荷となり、ほぼ横ばいにとどまりました。欧州市場は、景気が冴えないうえにインフレ懸念が根強いことから、円換算で見ますと最も低調でした。新興国は、米国金利と米ドルの上昇を受けて資金が先進国に還流するなど逆風に押されたものの、半導体株の一部が上昇したことから、地域別では下落が最も小幅でした。日本株は、景気と企業業績の好調が支えでしたが、円高を受けて月の前半に反落したことが響き、下落で終わりました。

世界の株価が軟調だった最大の理由は、長期金利の大幅上昇と見られます。米国とイランの戦闘再開を受け、一時原油価格が反発してインフレ懸念が再燃したことや、米国景気の予想外の好調、AI関連企業の投資拡大等による資金需要の高まり、各国の財政赤字の拡大による国債の発行増加懸念などが重なり、警戒感が広がりました。

為替市場では、欧州景気の軟調と利上げ継続の可能性の相対的な低さから、ユーロが軟調でした。円は、日銀の利上げなどを背景に、ドルに対して若干上昇しました。

運用の状況

ユニオンファンドは、株価の軟調な推移と円高により値下がりしました。多めに保有している欧州株が不振だったうえ、ユーロも弱かったことが響きました。売買は見送りました。月末の組入比率は88.4%と、前月から若干低下しました。

今後の見通し

9月には、欧州、米国、日本の順に相次いで0.25ポイントの利上げが実施されました。インフレは想定以上にしぶとく、当面さらに高まる可能性もあると見られていることから、金融当局は引き締め姿勢をしばらく継続しそうです。P1でも触れましたが、債券市場では長期債の利回りが大幅に上昇しています。金利の上昇は、株価にとって最も重要な景気や企業業績にマイナスの影響を与えます。また、配当利回りや株式益回り（PERの逆数）など株式投資の魅力度を測る指標に比べて金利が上昇することは、株式の相対的な魅力低下を意味し、株式への売り圧力を高めます。こうしたことから、金利がさらに上昇しないかどうか、また、高くなった金利が景気や信用状況に悪影響をもたらし始めていないかなどを、幅広く監視していく考えです。

金利が上昇しPERに下押し圧力がかかるなか、AI関連企業が全体の利益拡大を依然として牽引しており、株価の底堅さの大きな要因となっています。その意味で、AI開発に絡むマイナス材料が今後増え、逆風が強まるか否かは、株価の先行きに大きく影響しそうです。開発投資とデータセンターの運営等にかかるコストを売上で回収できるか不透明であることは、投資家の慎重姿勢につながっていますが、現在のやや弱気な投資家心理は、むしろ今後の株価の押し上げ要因にもなり得ます。10月に入って発表される7-9月の業績は、「少なくとも当分は大丈夫」という楽観的な予想が盛り返すきっかけになるかもしれません。また、米国では11月初めの中間選挙を前に、トランプ政権が何らかの政策を打ち出して、支持率の押し上げを狙ってくることも無いとは言えません。今後も市場が大きく変動することはあるでしょうが、振り回されることなく引き続き冷静に対応していきたいと考えています。

運用責任者 久保田徹郎

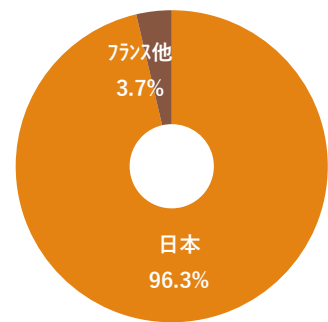
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



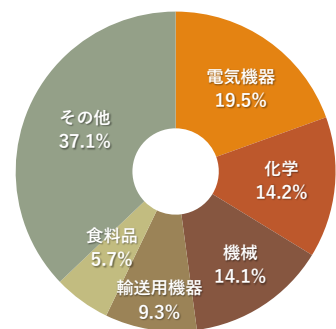
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	3.8%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
2 ソニーグループ	2.9%	日本	電気機器	ゲーム・音楽・映画・電子機器等
3 ディスコ	2.6%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
4 INPEX	2.5%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
5 スズキ	2.5%	日本	輸送用機器	自動車、自動二輪車
6 日立製作所	2.1%	日本	電気機器	総合電機世界大手
7 セブン&アイHD	2.0%	日本	小売業	大手総合小売業
8 浜松ホトニクス	2.0%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
9 ダイキン工業	1.9%	日本	機械	エアコン世界大手
10 トヨタ自動車	1.9%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
上位10銘柄	24.0%		現金等	17.9%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年9月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



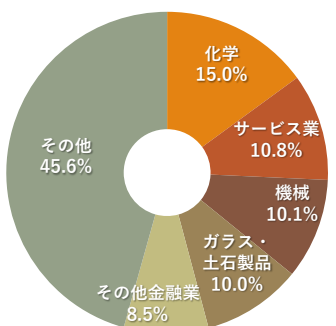
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
セーレン		日本	繊維製品	自動車シート材、光通信半導体
エムアップホールディングス		日本	情報・通信業	ファンサイト運営、チケット販売
上村工業		日本	化学	メッキ用化学品大手
メック		日本	化学	電子基板用薬品
横浜ゴム		日本	ゴム製品	大手タイヤメーカー
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステープラー
SHOEI		日本	その他製品	高級ヘルメット
SBIホールディングス		日本	証券・商品先物取引業	金融持ち株会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
現金等				3.9%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年8月末現在>

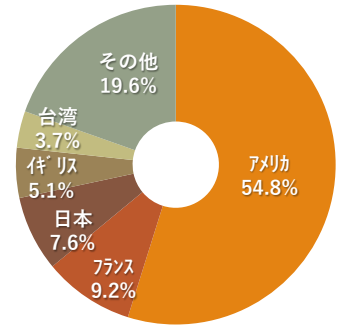
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



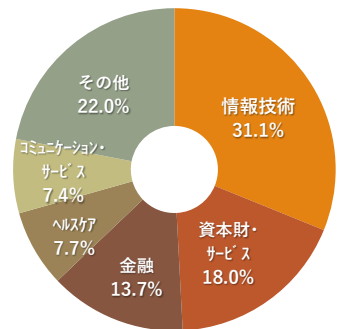
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Alphabet	4.7%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
2 Broadcom	4.2%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
3 Microsoft	3.9%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
4 TSMC	3.6%	台湾	情報技術	半導体メーカー
5 Apple	3.1%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
6 ASML	2.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
7 NVIDIA	2.3%	アメリカ	情報技術	AIコピュティング 最大手
8 JPMorgan Chase	2.3%	アメリカ	金融	世界大手総合金融グループ
9 SK hynix	2.2%	韓国	情報技術	半導体メーカー
10 Amazon	1.9%	アメリカ	一般消費財・サービス	ECサイト、ウェブサービス
上位10銘柄	30.7%	現金等	3.0%	

業種別構成比



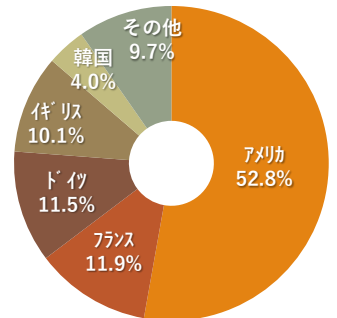
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年8月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額（分配金込み）の推移



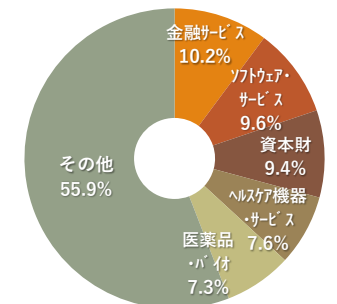
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 セールスフォース	3.7%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	クラウド型営業支援・顧客管理
2 エアビーアンドビー	3.3%	アメリカ	消費者サービス	民泊仲介サイト
3 BNPパリバ	3.2%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4 アイキューヴィア	3.1%	アメリカ	医薬品・バイオ	薬品会社向け臨床研究・試験等
5 ウィリス・タワーズ・ワトソン	2.8%	イギリス	保険	リスク助言、保険仲介、コンサル
6 アディダス	2.6%	ドイツ	耐久消費財・アパレル	スポーツウェア世界大手
7 サンベルト・レンタルズ	2.5%	アメリカ	資本財	建設・工業・一般機器のレンタル
8 DSV	2.5%	デンマーク	運輸	世界大手物流会社
9 シスコ	2.5%	アメリカ	生活必需品流通・小売り	大手食品流通会社
10 サムスン電子 (優先株)	2.4%	韓国	テクノロジー・ハードウェア・機器	家電・電子部品大手
上位10銘柄	28.6%	現金等	3.5%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年8月末現在>

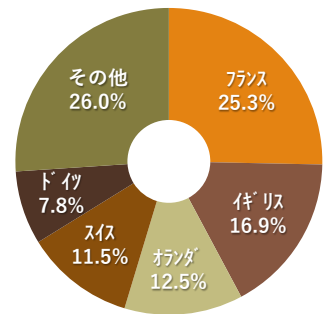
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90)

基準価額の推移



国別構成比(マザーファンド)



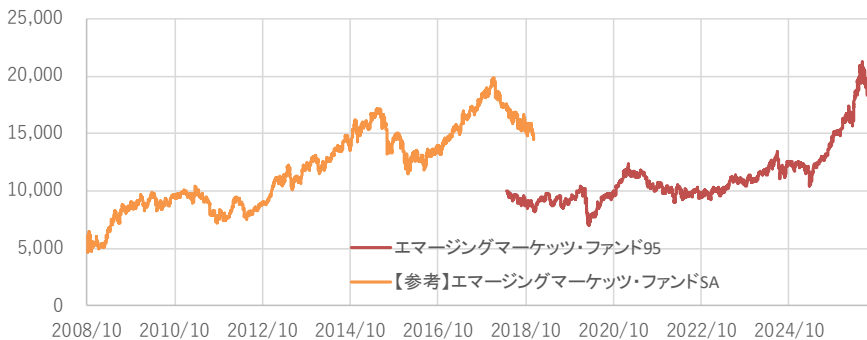
組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	7.1%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 SCHNEIDER ELECTRIC	5.2%	フランス	資本財・サービス	電気設備、エネルギー管理
3 NOVONIS	4.7%	デンマーク	素材	食品用酵素・微生物等
4 AIR LIQUIDE	4.4%	フランス	素材	産業ガス世界大手
5 ASM INTERNATIONAL	4.1%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
6 ESSILORLUXOTTICA	3.9%	フランス	ヘルスケア	光学製品
7 SARTORIUS STEDIM	3.6%	フランス	ヘルスケア	ウィルス除去フィルター
8 COMPASS GROUP	3.6%	イギリス	一般消費財・サービス	食品サービス
9 KINGSPAN GROUP	3.3%	アイルランド	資本財・サービス	高性能断熱材、建物外装
10 LONZA GROUP	3.1%	スイス	ヘルスケア	医薬品・バイオ
上位10銘柄	42.9%		現金等	1.8%

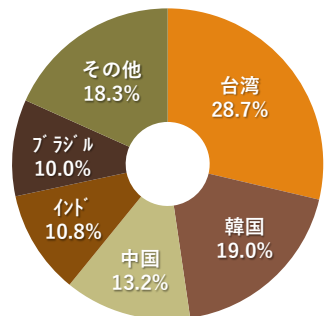
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年9月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 95)

基準価額の推移



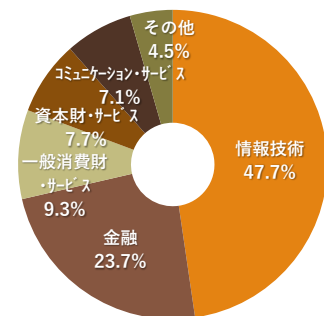
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	10.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 SK HYNIX	9.0%	韓国	情報技術	半導体メーカー
3 SAMSUNG ELECTRONICS	8.7%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 ASPEED	6.1%	台湾	情報技術	半導体の設計・開発
5 DELTA ELECTRONICS	5.7%	台湾	情報技術	電源、変圧器
6 CHROMA ATE	4.2%	台湾	情報技術	電子計測機器
7 TENCENT	4.2%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーキング等
8 B3	3.7%	ブラジル	金融	大手証券取引所
9 DISCOVERY	3.7%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
10 CAPITEC	3.2%	南アフリカ	金融	南アフリカの銀行
上位10銘柄	58.7%		現金等	3.9%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年9月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

NISA 口座 金融商品取引業者等（金融機関）の変更について

NISA 口座を行う金融機関は 1 年ごとに変更可能です。2027 年分の変更受付期間は 2026 年 10 月～2027 年 9 月です。※変更する年にすでに買付がある場合はその年は変更不可。

《他の金融機関からユニオン投信へ変更をされる場合》

1. 現金融機関から「勘定廃止通知書」または「非課税口座廃止通知書」をご取得ください。
2. 弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へ「非課税口座開設届出書」をご請求ください。
3. 上記の書類を一式まとめて弊社へご提出ください。（※弊社総合取引口座がない場合は別途開設が必要）

《ユニオン投信から他の金融機関へ変更をされる場合》

1. 弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へ手続書類をご請求いただき、書面で手続き。
2. 弊社より「勘定廃止通知書」または「非課税口座廃止通知書」を交付。
3. 交付された廃止通知書を添付し、変更先の金融機関にて所定の手続きを行なってください。

取引残高報告書について

今回、「2026 年 7 月～9 月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。
※残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1 年毎のご報告となります。

「お預り証券等の残高明細」の見方

【預り区分】…課税口座（特定口座または一般口座）、非課税口座（NISA 口座（預りの適用年））を表示。

【数量】…預り区分ごとのユニオンファンドの残高口数。

【基準価額】…作成日（2026 年 9 月 30 日）現在の基準価額。

【評価金額】…預り区分ごとの作成日現在の残高の「評価金額」。

【取得単価】…預り区分ごとのこれまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均。

※NISA 口座は、すべての適用年通算の値（非課税であるため参考の値）。一般口座は、非表示。

【個別元本】…全預り区分通算でのこれまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均。

【運用損益[a-b+c]】…作成日現在の運用損益（全預り区分通算の値）。※税額計算にはご使用いただけません。

[評価金額の合計] - [購入金額の累計] + [解約金額の累計]

NISA 口座をご利用のお客様

取引残高報告書の「お預り証券等の残高明細」の次項で、その年の「非課税限度額」および「作成日現在のご利用額」をご確認いただけます。※

※システムの仕様上、「つみたて投資枠」についても記載されておりますが、弊社では「つみたて投資枠」対象商品の取り扱いはありません。「成長投資枠」のみのご利用となります。

ご不明な点がございましたら、業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8%±0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。